



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員CFO (氏名) 赤澤 洋樹 TEL 06(4795)7500
 四半期報告書提出予定日 2023年5月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,812	14.6	210	19.2	212	20.7	131	25.5
2022年9月期第2四半期	1,581	7.8	176	△1.3	176	△0.6	104	△10.5

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 135百万円 (17.9%) 2022年9月期第2四半期 115百万円 (△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	20.94	20.93
2022年9月期第2四半期	16.70	16.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,153	1,909	59.3
2022年9月期	3,103	1,804	57.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,869百万円 2022年9月期 1,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	7.40	7.40

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（2023年5月8日）公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	8.0	280	△28.7	280	△30.0	170	△28.0	27.09
	～3,700	～11.0	～330	～△16.0	～330	～△17.5	～200	～△15.3	～31.87

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正については、本日（2023年5月8日）公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 2023年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	6,372,415株	2022年9月期	6,372,415株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	88,680株	2022年9月期	111,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	6,268,002株	2022年9月期2Q	6,263,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や経済活動の改善により、足元の景況感については改善がみられましたが、急速な金融引き締め等による景気後退懸念が高まっていることから、依然として国内外における経済先行きは不透明な状態が続いております。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、社会のデジタル化を背景に2022年のインターネット広告費は前年比114.1%の3兆912億円（株式会社電通「2022年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しており、総広告費に占める割合も43.5%まで拡大しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2021年国内BtoC-EC市場規模は前年比107.4%の20.7兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比108.6%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで8.8%（前年比0.7ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も35.6%（前年比2.1ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、前期中の新規連結子会社による業績貢献が期首から発生することから増収増益となり、売上高1,812,165千円（前年同期比14.6%増）、営業利益210,266千円（前年同期比19.2%増）、経常利益212,655千円（前年同期比20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益131,277千円（前年同期比25.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、「アドエビス」を中心とする既存サービスを安定基盤としつつ、新サービスの複数展開により総合マーケティングDX支援企業集団へ進化し、LTV（ライフタイムバリュー）を最大化することを目指しております。提供しているサービスは広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」を提供する広告代理店向けプラットフォームビジネスや、マーケティングに関するソリューションパートナーを紹介するマーケティング特化型マッチングプラットフォーム「アドフープ」、その他クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、広告媒体の計測データを自動取得する「アドエビス・シンク」について広告代理店手数料の設定を行う機能を開発し、広告運用・効果測定業務の効率化・高速化の支援を実現いたしました。また、最新のCookie規制に対応した正確なデータ計測を実現する「1st Party Cookieプログラム」のリリースを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,493,471千円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は157,534千円（前年同期比10.3%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高には、2022年1月31日に連結子会社化したファーエンドテクノロジー株式会社の売上高が含まれております。

（商流プラットフォーム事業）

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築からマーケティング支援までのECソリューションを提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」を用いたEC構築・運用支援領域にも参入し、従来のプラットフォーム開発からEC構築・運用支援までの垂直統合モデルのビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、EC-CUBEで構築されるECサイトのセキュリティを強化するため、EC-CUBEのカスタマイズやプラグイン開発におけるセキュアなコーディング基準を定めた「EC-CUBEセキュアコーディングガイド」を公開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は322,821千円（前年同期比100.3%増）、セグメント利益は54,449千円（前年同期比61.8%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高には、2022年5月31日に連結子会社化したボクブロック株式会社の売上高が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,982,805千円となり、前連結会計年度末に比べ148,757千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が87,218千円増加したことや、EC構築領域の受託開発案件に係る契約資産が53,214千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は1,171,010千円となり、前連結会計年度末に比べ98,605千円減少いたしました。これは主に償却によりのれんが61,112千円減少したことや繰延税金資産が22,995千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,153,816千円となり、前連結会計年度末に比べ50,151千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は957,783千円となり、前連結会計年度末に比べ74,414千円増加いたしました。これは主に未払金が41,216千円、未払法人税等が19,212千円それぞれ増加したことによるものであります。

また、固定負債は286,305千円となり、前連結会計年度末に比べ129,545千円減少いたしました。これは約定返済により長期借入金が129,545千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,244,088千円となり、前連結会計年度末に比べ55,131千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,909,727千円となり、前連結会計年度末に比べ105,282千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上131,277千円による利益剰余金の増加及び剰余金の配当43,825千円による利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76,748千円増加（前年同期は231,724千円減少）し、1,336,496千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、356,255千円の収入（前年同期比152.3%増）となりました。主な増加要因は減価償却費91,973千円（前年同期比1.8%増）や税金等調整前四半期純利益208,197千円（前年同期比18.1%増）の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、99,806千円の支出（前年同期比45.4%減）になりました。これは主に、自社開発ソフトウェアの計上等の無形固定資産の取得による支出79,948千円（前年同期比2.2%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、178,270千円の支出（前年同期比8.5%減）になりました。これは主に、長期借入金の返済による支出133,324千円（前年同期比19.6%増）及び配当金の支払額43,694千円（前年同期比33.7%増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想の修正について

最近の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	金額	対前期増減率	(参考) 前期連結実績
	百万円	%	百万円
売上高	3,600～3,700	8.0～11.0	3,334
営業利益	280～330	△28.7～△16.0	392
経常利益	280～330	△30.0～△17.5	399
親会社株主に帰属する当期純利益	170～200	△28.0～△15.3	236

当第2四半期連結累計期間の売上高は、マーケティングプラットフォーム事業のインキュベーション領域及び商流プラットフォーム事業のEC構築・運用支援領域の拡大を主因に前年同期比14.6%増の1,812,165千円、営業利益は前年同期比19.2%増の210,266千円で着地いたしました。

しかしながら、マーケティングプラットフォーム事業の主力サービスである「アドエビス」の上期売上高については、昨今の3rdPartyCookieの規制に伴って大手媒体の寡占化が進むなど、メディア環境の変化に伴い、新規獲得が想定を下回る推移となったため、通期連結売上高は期初計画を下回る見込みとなります。

利益面につきましては、利益率の高い主力サービスである「アドエビス」の売上高減少が直接的な影響を与えるため、通期連結営業利益は期初計画から減少し、前期比で減益となる見通しであります。

以上の理由から、2023年9月期通期連結業績予想につきましては、売上高および各利益項目を上記の通り修正させていただきます。

主力の「アドエビス」を含む広告効果測定領域の今後の戦略といたしましては、新サービスとして低単価のポストCookieソリューションのリリースを下期に予定しており、「アドエビス」とのシナジーによる相乗効果で顧客獲得を推進してまいります。

また、戦略的に注力していく領域としては、商流プラットフォーム事業のEC構築・運用支援領域と、マーケティングプラットフォーム事業において下期を目標にローンチ予定のマーケティングプロセス支援領域としており、既存リソースを最大限に活用しつつ、今後の成長に向けた投資強化を継続してまいります。

なお、通期連結業績予想のレンジ形式における下期連結業績の前提条件としては、上限値：「アドエビス」の新規獲得が期初計画通りに伸長し、EC構築・運用支援領域において期初計画を上回る売上が発生した場合。下限値：「アドエビス」の新規獲得が上期程度にとどまり、EC構築・運用支援領域の売上が期初計画通りとなった場合の予測値となります。また、下期にリリース予定のポストCookieソリューション及びマーケティングプロセス支援領域の売上は業績予想に含んでおりません。

② 配当予想の修正について

当社は、将来の事業展開のための投資と健全な財務体質を維持するために必要な内部留保を確保したうえで、連結株主資本配当率（DOE）2.5%を目安に、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期（2023年9月期）の配当予想については、上記のとおり親会社株主に帰属する当期純利益は開示していた通期業績見通しを下回ることとなったため、期末連結株主資本は計画よりも減少することとなりました。つきましては、上記配当方針に従い、1株当たりの期末配当予想を7.8円から7.4円に減額修正することといたしました。

※本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,598	1,407,816
受取手形及び売掛金	411,316	406,227
契約資産	—	53,214
前払費用	97,917	106,990
その他	6,243	11,036
貸倒引当金	△2,026	△2,479
流動資産合計	1,834,048	1,982,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,305	71,305
減価償却累計額	△48,645	△50,018
建物(純額)	22,660	21,286
工具、器具及び備品	237,725	246,006
減価償却累計額	△195,557	△203,399
工具、器具及び備品(純額)	42,167	42,607
有形固定資産合計	64,827	63,893
無形固定資産		
のれん	484,049	422,936
ソフトウェア	408,502	402,947
ソフトウェア仮勘定	23,471	21,351
その他	17,275	16,361
無形固定資産合計	933,298	863,596
投資その他の資産		
投資有価証券	53,404	52,523
長期前払費用	31,887	31,887
繰延税金資産	95,029	72,033
差入保証金	81,381	77,504
その他	13,262	13,505
貸倒引当金	△3,476	△3,935
投資その他の資産合計	271,489	243,519
固定資産合計	1,269,616	1,171,010
資産合計	3,103,664	3,153,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,055	31,303
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	239,885	236,106
未払金	205,964	247,181
未払法人税等	34,920	54,132
預り金	40,171	44,888
契約負債	60,821	53,932
賞与引当金	37,551	37,963
受注工事損失引当金	—	2,148
その他	—	127
流動負債合計	883,369	957,783
固定負債		
長期借入金	394,188	264,643
資産除去債務	21,662	21,662
固定負債合計	415,850	286,305
負債合計	1,299,219	1,244,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	418,063	411,175
利益剰余金	1,137,906	1,221,484
自己株式	△120,795	△95,402
株主資本合計	1,753,239	1,855,323
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,286	13,725
その他の包括利益累計額合計	20,286	13,725
非支配株主持分	30,919	40,678
純資産合計	1,804,444	1,909,727
負債純資産合計	3,103,664	3,153,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,581,232	1,812,165
売上原価	512,698	681,969
売上総利益	1,068,534	1,130,195
販売費及び一般管理費	892,080	919,928
営業利益	176,453	210,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	201	2,498
投資有価証券評価益	2,285	—
持分法による投資利益	1,319	1,393
その他	578	3,202
営業外収益合計	4,385	7,094
営業外費用		
支払利息	2,831	2,211
為替差損	1,412	—
投資有価証券評価損	—	2,274
その他	361	219
営業外費用合計	4,604	4,705
経常利益	176,234	212,655
特別損失		
減損損失	—	4,458
特別損失合計	—	4,458
税金等調整前四半期純利益	176,234	208,197
法人税、住民税及び事業税	50,387	42,912
法人税等調整額	18,166	22,995
法人税等合計	68,554	65,908
四半期純利益	107,680	142,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,108	11,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,572	131,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	107,680	142,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,447	△6,560
その他の包括利益合計	7,447	△6,560
四半期包括利益	115,127	135,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,019	124,716
非支配株主に係る四半期包括利益	3,108	11,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,234	208,197
減価償却費	90,377	91,973
のれん償却額	49,460	61,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,860	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	312	911
受取利息及び受取配当金	△201	△2,498
支払利息	2,831	2,211
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,148
減損損失	—	4,458
持分法による投資損益 (△は益)	△1,319	△1,393
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,285	2,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,536	3,711
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△53,214
前受金の増減額 (△は減少)	10,878	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△6,888
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,021	3,098
未払金の増減額 (△は減少)	△58,875	42,137
その他	15,059	21,631
小計	270,052	380,319
利息及び配当金の受取額	200	317
利息の支払額	△2,794	△2,310
法人税等の支払額	△126,280	△22,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,178	356,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,575	△14,459
有形固定資産の取得による支出	△12,637	△9,166
無形固定資産の取得による支出	△78,240	△79,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,747	—
差入保証金の差入による支出	△487	—
その他	△133	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,822	△99,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△111,486	△133,324
自己株式の取得による支出	△100,023	—
自己株式の売却による収入	1,014	—
配当金の支払額	△32,688	△43,694
非支配株主への配当金の支払額	△1,669	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,852	△178,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,771	△1,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,724	76,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,391,750	1,259,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,160,025	1,336,496

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2023年1月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を23,600株処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が6,887千円、利益剰余金が3,874千円減少し、自己株式が25,393千円減少しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,420,031	161,201	1,581,232	—	1,581,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,420,031	161,201	1,581,232	—	1,581,232
セグメント利益	142,803	33,650	176,453	—	176,453

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「マーケティングプラットフォーム事業」セグメントにおいて、2022年1月31日付でファーエンドテクノロジー株式会社の株式を取得して子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては77,026千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,492,463	319,701	1,812,165	—	1,812,165
その他の利益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,492,463	319,701	1,812,165	—	1,812,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,008	3,120	4,128	△4,128	—
計	1,493,471	322,821	1,816,293	△4,128	1,812,165
セグメント利益	157,534	54,449	211,983	△1,716	210,266

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4,800千円及びのれん償却額△6,516千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「マーケティングプラットフォーム事業」において、アドエビスの管理画面リニューアルに伴い一部機能の提供を終了することを決定したことにより、当該機能に係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失4,458千円を計上しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。